

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第137期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野耕太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯東京事務所

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 加藤樹芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第135期中 | 第136期中 | 第137期中 | 第135期 | 第136期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 158,492 | 190,636 | 199,024 | 361,580 | 411,646 |
| 経常利益 (百万円) | 7,354 | 4,319 | 7,769 | 16,387 | 21,267 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 4,545 | 3,127 | 5,396 | 12,491 | 14,063 |
| 純資産額 (百万円) | 211,786 | 235,066 | 249,372 | 229,659 | 244,504 |
| 総資産額 (百万円) | 515,871 | 531,901 | 542,120 | 554,801 | 547,411 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 369.35 | 412.14 | 440.00 | 401.55 | 432.23 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 7.94 | 5.48 | 9.55 | 21.71 | 24.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 41.1 | 44.1 | 45.8 | 41.4 | 44.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 17,873 | 8,867 | 20,550 | 37,756 | 46,222 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △16,164 | △18,747 | △18,857 | △32,033 | △43,036 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,761 | 7,727 | △4,231 | △8,506 | △5,738 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 12,789 | 9,892 | 9,171 | 12,044 | 9,491 |
| 従業員数 (人) | 4,627 | 4,605 | 4,604 | 4,608 | 4,497 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

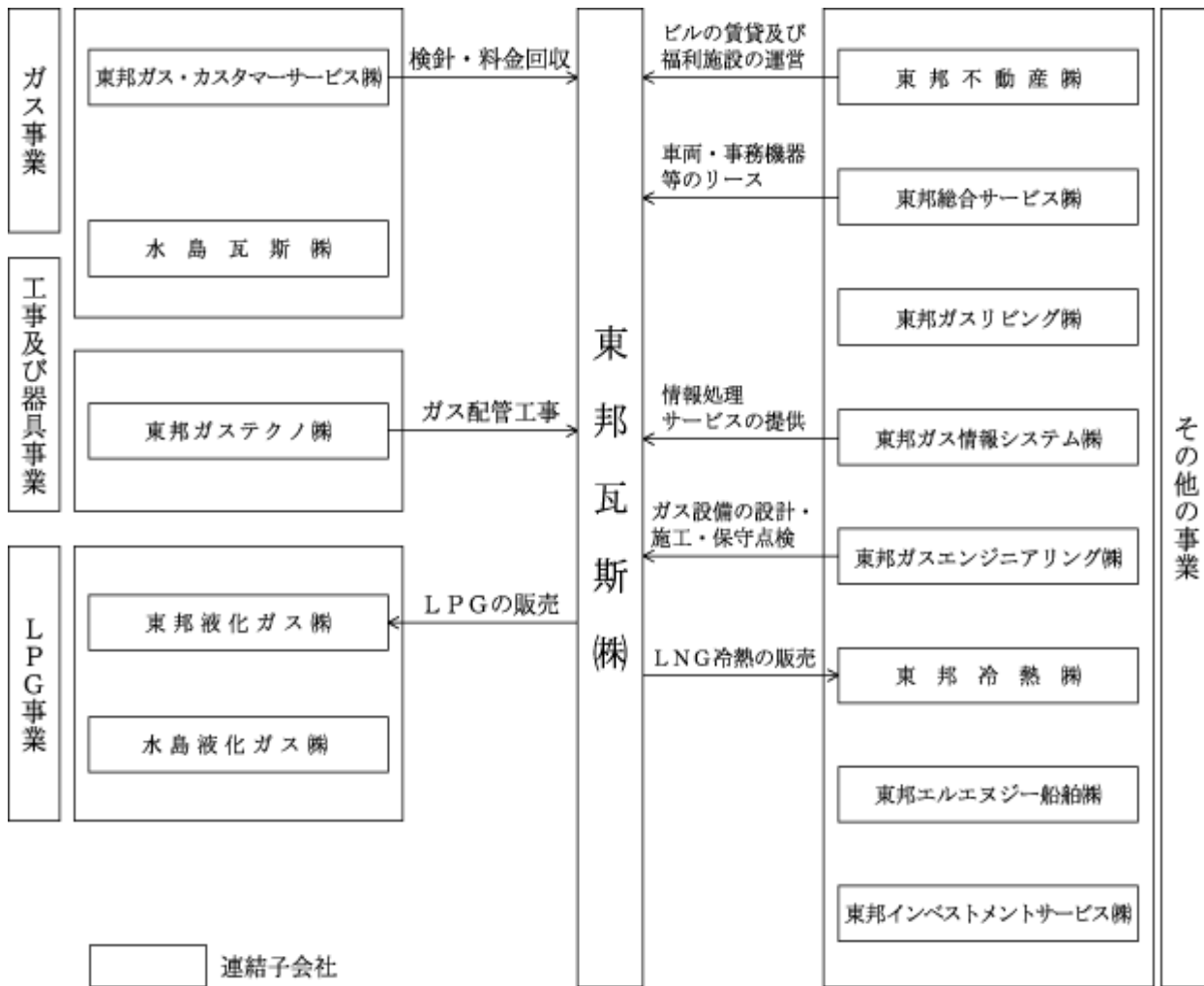
(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第135期中 | 第136期中 | 第137期中 | 第135期 | 第136期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 124,619 | 150,434 | 161,817 | 286,685 | 330,437 |
| 経常利益 (百万円) | 6,049 | 3,573 | 6,516 | 13,824 | 19,218 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 4,241 | 2,871 | 4,769 | 12,270 | 12,704 |
| 資本金 (百万円) | 33,072 | 33,072 | 33,072 | 33,072 | 33,072 |
| 発行済株式総数 (千株) | 574,075 | 572,594 | 565,964 | 572,594 | 565,964 |
| 純資産額 (百万円) | 190,664 | 212,805 | 218,513 | 207,829 | 221,015 |
| 総資産額 (百万円) | 461,235 | 479,293 | 481,551 | 499,802 | 494,208 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 332.43 | 373.61 | 386.90 | 363.38 | 391.23 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 7.41 | 5.04 | 8.44 | 21.33 | 22.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 7.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 44.4 | 45.4 | 41.6 | 44.7 |
| 従業員数 (人) | 3,414 | 3,376 | 3,326 | 3,364 | 3,305 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当社グループを構成している当社及び子会社の位置づけは以下のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、合併した会社は、以下のとおりである。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------|-------------|--------------|----------|---------------------|-------------------------------------|
| 東邦液化ガス㈱ | 愛知県 名古屋市 | 480 | LPG事業 | 100 | 当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任 4人 転籍 4人 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 東邦液化ガス㈱は、平成19年7月に、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱及び非連結子会社である東邦液化ガス東海㈱と合併した。

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は、以下のとおりである。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|-------------|--------------|----------|---------------------|--|
| 東邦ガス・カスタマー サービス㈱ | 愛知県 名古屋市 | 50 | ガス事業 | 100 | 当社のガスメーターの検針、ガス 料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任 4人 出向 1人 転籍 1人 |
| 東邦エルエヌジー 船舶㈱ | 愛知県 名古屋市 | 300 | その他の事業 | 100 | 役員の兼任等 兼任 2人 転籍 2人 |
| 東邦インベストメント サービス㈱ | 愛知県 名古屋市 | 48 | その他の事業 | 88.3 (3.2) | 役員の兼任等 兼任 2人 転籍 2人 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3 東邦ガス・カスタマーサービス㈱は、平成19年7月に設立した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|----------|
| ガ ス | 3,305 |
| 工 事 及 び 器 具 | 294 |
| L P G | 476 |
| そ の 他 | 529 |
| 合 計 | 4,604 |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|----------|-------|
| 従業員数 (人) | 3,326 |
|----------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）のわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな拡大を続けた。当地域においては、製造業の活況が商業分野にも波及し好調さを維持しているが、企業の景況感に慎重な見方も出始めている。

このような情勢のもとで、ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力した結果、当中間期末のお客さま数は、当中間期中に1万2千件増加し、前年同期末に比べ2万9千件、1.3%増の222万7千件となった。

ガス販売量は全体で前年同期比3.5%の増加となった。用途別では、家庭用は前年に比べて気温が高めに推移した影響により前年同期比2.8%減少した。業務用は工業用を中心として前年同期比5.1%増加した。他ガス事業者向けの卸供給は前年同期比0.7%の増加となった。LPG販売量は2.5%の減少となった。

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の影響により、前年同期比4.4%増の1,990億2千4百万円となった。

経常利益は、売上高の増加に加え、前年同期が原料LNGのスポット価格高騰の影響を受けたことの影響もあり、前年同期比34億5千万円、79.9%増の77億6千9百万円となった。

中間純利益は前年同期比22億6千8百万円、72.5%増の53億9千6百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①ガス

お客さま数は、前年同期比1.3%増の222万7千件となり、ガス販売量は前年同期比3.5%増の18億5千6百万m³となった。ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前年同期比6.5%増の1,366億3千4百万円となった。営業利益は前年同期比222.9%増の43億4千8百万円となった。

②工事及び器具

売上高は、工事、器具とも減少したことにより、前年同期比3.7%減の178億1千7百万円となった。営業利益は、前年同期比3.1%増の9億6千2百万円となった。

③LPG

LPG販売量は、お客さま数は順調に増加したが、卸売などで販売量が減少したことにより、前年同期比2.5%減の20万トンとなった。売上高は、販売価格が上昇したことにより、前年同期比14.4%増の288億4千8百万円となった。営業利益は、前年同期比16.1%増の3億5千1百万円となった。

④その他

売上高は、エンジニアリング事業の受注が減少したことなどから、前年同期比11.3%減の214億4千9百万円となった。営業利益は、前年同期比110.7%増の14億5千4百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて、運転資金の減少などにより、前年同期比116億8千3百万円増の205億5千万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を中心として前年同期並みの188億5千7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比119億5千8百万円減の42億3千1百万円の支出となった。

これらの結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が21億7千8百万円あったが、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から3億1千9百万円減の91億7千1百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m³当たり46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2中間連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

| 製品名 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月) | 当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月) |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ガス(千m ³) | 1,810,359 | 1,894,054 |

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。

最近2中間連結会計期間におけるガス販売実績は次のとおりである。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月) | | 当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月) | |
|---------|--------------------------------|---------|--------------------------------|---------|
| | 数量(千m ³) | 金額(百万円) | 数量(千m ³) | 金額(百万円) |
| ガス販売実績 | | | | |
| 家庭用 | 292,232 | 52,521 | 283,964 | 52,230 |
| 業務用その他 | 1,502,025 | 75,768 | 1,572,369 | 84,381 |
| 計 | 1,794,257 | 128,289 | 1,856,333 | 136,612 |
| 期末お客さま数 | 2,198千件 | | 2,227千件 | |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、エネルギー間競争が激化するなか、環境適合性・省エネルギー性に優れた天然ガス需要を拡大し、地球環境負荷の一層の低減を図るため、エネルギー利用効率の向上、環境負荷の低減、コストダウン等のさまざまな分野で技術開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の総合技術研究所等において、主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<エネルギー利用効率の向上・省エネルギー>

発電効率が高く、省エネルギーに貢献する燃料電池の開発に注力している。

固体高分子形燃料電池(P E F C)については、家庭用コージェネレーションシステムとしての開発を進めており、本格的な市場導入に向けて実施している一般家庭へのモニター導入を継続して推進し、省エネルギー性・耐久性・信頼性の一層の向上を図っていく。

固体酸化物形燃料電池(S O F C)については、電池本体の耐久性向上等の技術開発に取り組むとともに、業務用5 kW級システムの実用化に向けた開発を推進している。

家庭用分野では、ガスエンジンを用いた家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」の更なる高効率化、床暖房システムやミストサウナなどの温水利用機器の性能向上に、業務用分野においては、高効率なガスエンジンコージェネレーションシステムの開発、ガスエンジンヒートポンプ(G H P)などのガス空調システムの高効率化等に取り組んでいる。また、工業用分野では、雰囲気熱処理炉、非鉄溶解炉等の開発を行っている。

<環境負荷の低減>

環境適合性に優れた天然ガス自動車の普及に資する高効率エンジンの開発に取り組んでいる。

また、将来の水素社会の到来に向けた技術開発も進めており、中部国際空港内の水素ステーションの実証試験において、都市ガスからの水素製造・精製技術、燃料電池自動車への水素充填技術等のノウハウの蓄積に努めている。

導管工事の際に発生する発生土の埋め戻し技術、使用済みポリエチレン管のリサイクル技術などの環境対策技術の開発も行っている。

<効率化・コストダウン>

導管工事や舗装復旧工事を効率的に行う非掘削工法の開発や、導管の検査及び修理を効率化する技術、シミュレーション技術等を用いた耐震設計の一層の高度化などの開発を行っている。

お客さまとのネットワークを強化するため、業務用のガスコージェネレーションシステムやG H P等の遠隔監視・故障予知診断システムの拡充、家庭用のガス機器等をお客さまの使用状況に合わせて総合的にコントロールするシステム、ガスメーターや水道メーターの使用量から高齢者の安否を確認する見守りシステムの開発などに取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、943百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 805,998,157 |
| 計 | 805,998,157 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 565,964,197 | 565,964,197 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 565,964,197 | 565,964,197 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 565,964,197 | — | 33,072 | — | 8,027 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 34,439 | 6.08 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 16,521 | 2.91 |
| 桜和投資会 | 名古屋市熱田区桜田町19番18号 | 15,598 | 2.75 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 14,364 | 2.53 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 12,914 | 2.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 11,832 | 2.09 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 11,505 | 2.03 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 10,338 | 1.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 9,780 | 1.72 |
| エイチエスビーシーバンクピーエルシーアカウントエイチエスビーシーバンクペンショントラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 8,453 | 1.49 |
| 計 | — | 145,746 | 25.75 |

(注) 1 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成19年8月3日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成19年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------------------|---------------|----------------------------|
| ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30 | 37,473 | 6.62 |

2 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成19年12月20日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------------------|---------------|----------------------------|
| ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー | アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30 | 43,278 | 7.65 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,192,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 558,344,000 | 558,344 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,428,197 | — | — |
| 発行済株式総数 | 565,964,197 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 558,344 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式を6,000株(議決権6個)含めて記載している。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社 | 名古屋市熱田区桜田町 19番18号 | 1,192,000 | — | 1,192,000 | 0.21 |
| 計 | — | 1,192,000 | — | 1,192,000 | 0.21 |

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 664 | 642 | 626 | 613 | 645 | 593 |
| 最低(円) | 595 | 552 | 581 | 541 | 530 | 534 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人及びあずさ監査法人の共同監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1, 2 | | | | | | |
| 製造設備 | | 75,158 | | 72,935 | | 75,277 | |
| 供給設備 | | 169,893 | | 168,752 | | 172,202 | |
| 業務設備 | | 30,515 | | 29,768 | | 30,304 | |
| その他の事業設備 | | 31,391 | | 34,230 | | 31,390 | |
| 建設仮勘定 | | 23,880 | | 30,801 | | 28,900 | |
| 有形固定資産合計 | | 330,839 | 62.2 | 336,488 | 62.1 | 338,074 | 61.8 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | | 1,965 | | 2,107 | | 1,816 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,965 | 0.4 | 2,107 | 0.4 | 1,816 | 0.3 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 100,637 | | 102,286 | | 105,933 | |
| 繰延税金資産 | | 1,638 | | 1,692 | | 1,605 | |
| その他の投資 | | 4,124 | | 5,535 | | 4,397 | |
| 貸倒引当金 | | △325 | | △363 | | △362 | |
| 投資その他の資産合計 | | 106,075 | 19.9 | 109,150 | 20.1 | 111,573 | 20.4 |
| 固定資産合計 | | 438,880 | 82.5 | 447,746 | 82.6 | 451,463 | 82.5 |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 9,528 | | 8,519 | | 9,228 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※3, 5 | 36,688 | | 39,645 | | 44,001 | |
| 有価証券 | | 50 | | 264 | | 50 | |
| たな卸資産 | | 20,280 | | 16,299 | | 14,908 | |
| 繰延税金資産 | | 622 | | 592 | | 753 | |
| その他の流動資産 | | 25,823 | | 28,919 | | 26,983 | |
| 貸倒引当金 | | △250 | | △221 | | △286 | |
| 流動資産合計 | | 92,744 | 17.4 | 94,020 | 17.3 | 95,639 | 17.5 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 開発費 | | 276 | | 353 | | 307 | |
| 繰延資産合計 | | 276 | 0.1 | 353 | 0.1 | 307 | 0.0 |
| 資産合計 | | 531,901 | 100.0 | 542,120 | 100.0 | 547,411 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 89,999 | | 109,989 | | 89,999 | |
| 長期借入金 | ※2 | 25,664 | | 42,118 | | 41,366 | |
| 繰延税金負債 | | 10,892 | | 8,860 | | 10,060 | |
| 退職給付引当金 | | 22,690 | | 19,183 | | 19,807 | |
| ガスホルダー修繕引当金 | | 1,392 | | 1,409 | | 1,366 | |
| 保安対策引当金 | | — | | 7,546 | | 8,850 | |
| 長期預り金 | | 19,596 | | 16,303 | | 17,965 | |
| その他の固定負債 | | 891 | | 7,840 | | 8,238 | |
| 固定負債合計 | | 171,126 | 32.2 | 213,251 | 39.3 | 197,653 | 36.1 |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1年以内に期限到来の 固定負債 | | 38,010 | | 6,853 | | 27,168 | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2,5 | 23,969 | | 27,869 | | 19,308 | |
| 短期借入金 | ※2 | 21,422 | | 12,970 | | 10,890 | |
| 未払法人税等 | | 2,148 | | 3,679 | | 10,841 | |
| 繰延税金負債 | | 2,018 | | 2,180 | | 1,823 | |
| その他の流動負債 | | 37,084 | | 24,762 | | 34,021 | |
| 流動負債合計 | | 124,653 | 23.4 | 78,315 | 14.5 | 104,053 | 19.0 |
| 引当金 | | | | | | | |
| ガス熱量変更引当金 | ※7 | 1,055 | | 1,181 | | 1,199 | |
| 引当金合計 | | 1,055 | 0.2 | 1,181 | 0.2 | 1,199 | 0.2 |
| 負債合計 | | 296,835 | 55.8 | 292,748 | 54.0 | 302,906 | 55.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 33,072 | 6.2 | 33,072 | 6.1 | 33,072 | 6.0 |
| 資本剰余金 | | 8,391 | 1.6 | 8,387 | 1.5 | 8,387 | 1.5 |
| 利益剰余金 | | 132,924 | 25.0 | 146,171 | 27.0 | 138,273 | 25.3 |
| 自己株式 | | △1,394 | △0.3 | △654 | △0.1 | △565 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 172,993 | 32.5 | 186,977 | 34.5 | 179,168 | 32.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 48,954 | 9.2 | 46,887 | 8.6 | 51,795 | 9.5 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 12,804 | 2.4 | 14,631 | 2.7 | 13,214 | 2.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 61,758 | 11.6 | 61,519 | 11.3 | 65,010 | 11.9 |
| 少数株主持分 | | 313 | 0.1 | 875 | 0.2 | 325 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 235,066 | 44.2 | 249,372 | 46.0 | 244,504 | 44.7 |
| 負債純資産合計 | | 531,901 | 100.0 | 542,120 | 100.0 | 547,411 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|---------|--------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | ※1 | | 190,636 | 100.0 | | 199,024 | 100.0 | | 411,646 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 128,456 | 67.4 | | 131,095 | 65.9 | | 263,219 | 63.9 | |
| 売上総利益 | | | 62,179 | 32.6 | | 67,929 | 34.1 | | 148,427 | 36.1 | |
| 供給販売費及び一般管理費 | | | 58,414 | 30.6 | | 60,256 | 30.2 | | 127,943 | 31.1 | |
| 営業利益 | | | 3,765 | 2.0 | | 7,672 | 3.9 | | 20,484 | 5.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 19 | | | 20 | | | 35 | | |
| 受取配当金 | | | 1,007 | | | 830 | | | 1,550 | | |
| 賃貸料 | | | 332 | | | 309 | | | 803 | | |
| その他の営業外収益 | | | 460 | 1,821 | 1.0 | 420 | 1,581 | 0.7 | 884 | 3,273 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 1,086 | | | 1,221 | | | 2,265 | | |
| その他の営業外費用 | | | 180 | 1,267 | 0.7 | 263 | 1,484 | 0.7 | 224 | 2,490 | 0.6 |
| 経常利益 | | | | 4,319 | 2.3 | | 7,769 | 3.9 | | 21,267 | 5.2 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 812 | 812 | 0.4 | 652 | 652 | 0.3 | 1,837 | 1,837 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| ガス熱量変更引当金引当 | | | 158 | 158 | 0.1 | — | — | — | 317 | 317 | 0.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | | 4,972 | 2.6 | | 8,422 | 4.2 | | 22,787 | 5.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 367 | | | 2,043 | | | 8,951 | | |
| 法人税等調整額 | | | 1,467 | 1,834 | 1.0 | 977 | 3,020 | 1.5 | △246 | 8,704 | 2.1 |
| 少数株主利益 | | | | 10 | 0.0 | | 5 | 0.0 | | 19 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | | 3,127 | 1.6 | | 5,396 | 2.7 | | 14,063 | 3.4 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,390 | 131,855 | △347 | 172,971 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △2,001 | | △2,001 |
| 取締役賞与金(注) | | | △57 | | △57 |
| 中間純利益 | | | 3,127 | | 3,127 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,055 | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | 0 | 1,068 | △1,047 | 21 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 33,072 | 8,391 | 132,924 | △1,394 | 172,993 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 56,687 | — | 56,687 | 311 | 229,970 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △2,001 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | △57 |
| 中間純利益 | | | | | 3,127 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △7,733 | 12,804 | 5,071 | 2 | 5,074 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △7,733 | 12,804 | 5,071 | 2 | 5,095 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 48,954 | 12,804 | 61,758 | 313 | 235,066 |

(注)前期の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,387 | 138,273 | △565 | 179,168 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,977 | | △1,977 |
| 中間純利益 | | | 5,396 | | 5,396 |
| 自己株式の取得 | | | | △94 | △94 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 5 | 5 |
| 新規連結に伴う増加 | | | 4,478 | | 4,478 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | 0 | 7,897 | △89 | 7,808 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 33,072 | 8,387 | 146,171 | △654 | 186,977 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 51,795 | 13,214 | 65,010 | 325 | 244,504 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,977 |
| 中間純利益 | | | | | 5,396 |
| 自己株式の取得 | | | | | △94 |
| 自己株式の処分 | | | | | 5 |
| 新規連結に伴う増加 | | | | | 4,478 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △4,907 | 1,417 | △3,490 | 549 | △2,940 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △4,907 | 1,417 | △3,490 | 549 | 4,868 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 46,887 | 14,631 | 61,519 | 875 | 249,372 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,390 | 131,855 | △347 | 172,971 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △3,994 | | △3,994 |
| 取締役賞与金(注) | | | △57 | | △57 |
| 当期純利益 | | | 14,063 | | 14,063 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,826 | △3,826 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 11 | 12 |
| 自己株式の消却 | | △4 | △3,592 | 3,596 | — |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | △3 | 6,418 | △218 | 6,196 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,387 | 138,273 | △565 | 179,168 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 56,687 | — | 56,687 | 311 | 229,970 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △3,994 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | △57 |
| 当期純利益 | | | | | 14,063 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,826 |
| 自己株式の処分 | | | | | 12 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △4,891 | 13,214 | 8,322 | 14 | 8,337 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △4,891 | 13,214 | 8,322 | 14 | 14,533 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 51,795 | 13,214 | 65,010 | 325 | 244,504 |

(注)剰余金の配当のうち△2,001百万円、取締役賞与金△57百万円は前期の定時株主総会における利益処分による減少である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 4,972 | 8,422 | 22,787 |
| 減価償却費 | | 18,504 | 18,767 | 36,649 |
| 退職給付引当金等の増減 (減少:△) | | △2,515 | △2,317 | 3,745 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,027 | △850 | △1,586 |
| 支払利息 | | 1,086 | 1,221 | 2,265 |
| 投資有価証券売却益 | | △812 | △652 | △1,837 |
| 売上債権の増減(増加:△) | | 3,933 | 4,649 | △3,379 |
| たな卸資産の増減 (増加:△) | | △6,094 | △1,363 | △722 |
| 仕入債務の増減(減少:△) | | △3,680 | 2,019 | △5,509 |
| その他 | | △101 | 1,030 | 208 |
| 小計 | | 14,265 | 30,925 | 52,621 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,027 | 850 | 1,585 |
| 利息の支払額 | | △1,031 | △1,339 | △2,233 |
| 法人税等の支払額 | | △5,394 | △9,886 | △5,752 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 8,867 | 20,550 | 46,222 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 固定資産の取得 による支出 | | △18,142 | △18,053 | △40,979 |
| 固定資産の売却 による収入 | | 274 | 373 | 326 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △1,513 | △1,440 | △3,652 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 947 | 674 | 1,978 |
| 関係会社整理に伴う支出 | | △211 | — | △371 |
| その他 | | △100 | △411 | △338 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △18,747 | △18,857 | △43,036 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減 (減少:△) | | 1,785 | 1,220 | △8,746 |
| コマーシャル・ペーパーの 純増減(減少:△) | | △1,000 | — | △3,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,910 | 590 | 21,043 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △2,412 | △1,996 | △4,685 |
| 関係会社からの 長期借入れによる収入 | | — | — | 850 |
| 社債の発行による収入 | | 9,954 | 19,904 | 9,954 |
| 社債の償還による支出 | | — | △20,000 | △10,000 |
| 長期預り金の返済による 支出 | | △1,727 | △1,665 | △3,406 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,055 | △94 | △3,826 |
| 配当金の支払額 | | △2,000 | △1,976 | △3,996 |
| 少数株主への 配当金の支払額 | | △6 | △2 | △6 |
| その他 | | 280 | △211 | 82 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 7,727 | △4,231 | △5,738 |
| IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△) | | △2,152 | △2,538 | △2,552 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 12,044 | 9,491 | 12,044 |
| VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | — | 2,178 | — |
| VII 非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額 | | — | 40 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 9,892 | 9,171 | 9,491 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>①連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 水島瓦斯㈱、東邦ガステクノ㈱、東邦液化ガス㈱、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱、東邦理化㈱、東邦不動産㈱、東邦総合サービス㈱、東邦ガスリビング㈱、東邦ガス情報システム㈱、東邦ガスエンジニアリング㈱など</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶㈱ほかである。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>①連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 水島瓦斯㈱、東邦ガス・カスタマーサービス㈱、東邦ガステクノ㈱、東邦液化ガス㈱、東邦不動産㈱、東邦総合サービス㈱、東邦ガスリビング㈱、東邦ガス情報システム㈱、東邦ガスエンジニアリング㈱、東邦エルエヌジー船舶㈱、東邦インベストメントサービス㈱など</p> <p>このうち東邦ガス・カスタマーサービス㈱については、当中間連結会計期間において、新たに設立したことにより、連結子会社を含めることとした。</p> <p>なお、東邦エルエヌジー船舶㈱、東邦インベストメントサービス㈱については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱は、平成19年7月1日付で東邦液化ガス㈱と合併した。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 東邦ガスセイフティライフ㈱ほかである。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>①連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、連結子会社の減少事由については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 東邦エルエヌジー船舶㈱ほかである。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|---|---|--------------------|------|-----------|------|-----------|------|--|-----|-------|--------------------|------|-----------|------|---|-----|-----|--------------------|-------|-----------|------|-----------|------|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社(東邦エルエヌジー船舶㈱ほか)及び関連会社(知多炭酸㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>① 同左</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社(東邦ガスセイフティライフ㈱ほか)及び関連会社(知多炭酸㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>① 同左</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社(東邦エルエヌジー船舶㈱ほか)及び関連会社(知多炭酸㈱ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦液化ガス東和㈱</td> <td>7月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> | 会社名 | 中間決算日 | 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 6月末日 | 東邦液化ガス東和㈱ | 7月末日 | 東邦ガスリビング㈱ | 8月末日 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> | 会社名 | 中間決算日 | 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 6月末日 | 東邦ガスリビング㈱ | 8月末日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦液化ガス東和㈱</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>東邦ガスリビング㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> | 会社名 | 決算日 | 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 12月末日 | 東邦液化ガス東和㈱ | 1月末日 | 東邦ガスリビング㈱ | 2月末日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦液化ガス東和㈱ | 7月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦ガスリビング㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦ガスリビング㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦総合サービス㈱、東邦ガステクノ㈱ | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦液化ガス東和㈱ | 1月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦ガスリビング㈱ | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ911百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|---|
| (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> | <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> | <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>①開発費は5年間で均等額償却を行っている。</p> <p>②社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当中間連結会計期間においては、発生した過去勤務債務（4,982百万円）の2分の1の金額を費用の減額処理している。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。なお、当社は当連結会計年度に発生した過去勤務債務（4,982百万円）を費用の減額処理している。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>③ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当中間連結会計期間までの期間対応額を計上している。</p> <p>④ _____</p> | <p>③ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>④保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> | <p>③ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。</p> <p>④保安対策引当金 安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における対策費用見積額を計上している。 (追加情報) 安全型機器への取替え促進は平成19年1月に具体策を公表し、不完全燃焼防止装置が装備されている安全型機器への取替え促進等の強化策を今後3年間で集中的に推進することになったため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 また、ねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事は、一般の他の地域における事故を踏まえ、当社は平成19年2月に経年管対策の強化を公表し、できるだけ早期に対策を完了するなど、保安の確保に全力で取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。 この結果、保安対策引当金を8,850百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | ⑤ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当中間連結会計期間の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 | ⑤ガス熱量変更引当金 同左 同左 | ⑤ガス熱量変更引当金 ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき、費用見積額に基づく当連結会計年度の負担額をガス熱量変更引当金として計上している。 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 商品スワップ 原料購入代金 為替予約 原料購入代金 金利スワップ 社債、借入金 ③ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 | ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 | ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、221,947百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、230,964百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|----------|-------------|----------|------------|---|-------------|----------|----------|--|-------------|--------|---------|-------------|----------|---------|----------|-----|------|--|--|------|--------|----------|------|----------|------------|------|-------|---------|----------|----------|--|------|-------|--|--------|--------|--|-------|--------|----------|-------|-------|--|-----|------|--|--|------|--------|----------|------|----------|------------|------|-------|---------|----------|----------|--|------|-------|--|-------|--------|----------|-----|------|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、687,810百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>132百万円</td> <td>(132百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,899百万円</td> <td>(1,899百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>37百万円</td> <td>(37百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,637百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 4,722百万円 (2,070百万円)</p> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300百万円</td> <td>(160百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 305百万円 (160百万円)</p> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> | 製造設備 | 132百万円 | (132百万円) | 供給設備 | 1,899百万円 | (1,899百万円) | 業務設備 | 37百万円 | (37百万円) | その他の事業設備 | 2,637百万円 | | 定期預金 | 15百万円 | | 長期借入金 | 300百万円 | (160百万円) | 買掛金 | 5百万円 | | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、721,885百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>116百万円</td> <td>(116百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,619百万円</td> <td>(1,619百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>35百万円</td> <td>(35百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,581百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 4,550百万円 (1,771百万円)</p> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>205百万円</td> <td>(129百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 242百万円 (129百万円)</p> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> | 製造設備 | 116百万円 | (116百万円) | 供給設備 | 1,619百万円 | (1,619百万円) | 業務設備 | 35百万円 | (35百万円) | その他の事業設備 | 2,581百万円 | | 定期預金 | 15百万円 | | 投資有価証券 | 182百万円 | | 長期借入金 | 205百万円 | (129百万円) | 短期借入金 | 30百万円 | | 買掛金 | 7百万円 | | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、702,986百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>125百万円</td> <td>(125百万円)</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,749百万円</td> <td>(1,749百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>36百万円</td> <td>(36百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の事業設備</td> <td>2,622百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 4,548百万円 (1,911百万円)</p> <p>()内は財団抵当に供している資産</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251百万円</td> <td>(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>計 256百万円 (143百万円)</p> <p>()内は財団抵当による担保付債務</p> | 製造設備 | 125百万円 | (125百万円) | 供給設備 | 1,749百万円 | (1,749百万円) | 業務設備 | 36百万円 | (36百万円) | その他の事業設備 | 2,622百万円 | | 定期預金 | 15百万円 | | 長期借入金 | 251百万円 | (143百万円) | 買掛金 | 5百万円 | |
| 製造設備 | 132百万円 | (132百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 1,899百万円 | (1,899百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 37百万円 | (37百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業設備 | 2,637百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 300百万円 | (160百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 116百万円 | (116百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 1,619百万円 | (1,619百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 35百万円 | (35百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業設備 | 2,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 205百万円 | (129百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 125百万円 | (125百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 1,749百万円 | (1,749百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 36百万円 | (36百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業設備 | 2,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 251百万円 | (143百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 受取手形割引高は、5百万円である。</p> <p>4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>東邦エルエヌジー船舶㈱</td> <td>649百万円</td> <td>(81百万円)</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売㈱</td> <td>2,100百万円</td> <td>(63百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,816百万円である。</p> | 東邦エルエヌジー船舶㈱ | 649百万円 | (81百万円) | 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | <p>※3 受取手形割引高は、413百万円である。</p> <p>4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌジー販売㈱</td> <td>2,100百万円</td> <td>(63百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,574百万円である。</p> | 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | <p>※3 受取手形割引高は、1,044百万円である。</p> <p>4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>東邦エルエヌジー船舶㈱</td> <td>328百万円</td> <td>(41百万円)</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売㈱</td> <td>2,100百万円</td> <td>(63百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,708百万円である。</p> | 東邦エルエヌジー船舶㈱ | 328百万円 | (41百万円) | 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦エルエヌジー船舶㈱ | 649百万円 | (81百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東邦エルエヌジー船舶㈱ | 328百万円 | (41百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水島エルエヌジー販売㈱ | 2,100百万円 | (63百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|------|--------|---|------|--------|---|------|--------|------|--------|
| <p>※5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>6 自由処分権のある担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 399百万円</p> <p>※7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。</p> | 受取手形 | 555百万円 | 支払手形 | 143百万円 | <p>※5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>750百万円</td> </tr> </table> <p>6 自由処分権のある担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 499百万円</p> <p>※7 同左</p> | 受取手形 | 750百万円 | <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>6 自由処分権のある担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 298百万円</p> <p>※7 同左</p> | 受取手形 | 836百万円 | 支払手形 | 201百万円 |
| 受取手形 | 555百万円 | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 143百万円 | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 750百万円 | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 836百万円 | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 201百万円 | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|-----------|------------|---------|----------------|-------|---|----|----------|-------|-----------|------------|----------|----------------|-------|---|----|-----------|-------|-----------|------------|-----------|----------------|-------|------------|----------|
| <p>※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>9,270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,782百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>△549百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、上半期が不需用期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> | 給料 | 9,270百万円 | 減価償却費 | 13,782百万円 | 退職給付引当金引当額 | △549百万円 | ガスホルダー修繕引当金引当額 | 38百万円 | <p>※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>9,567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,379百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 給料 | 9,567百万円 | 減価償却費 | 14,379百万円 | 退職給付引当金引当額 | 1,303百万円 | ガスホルダー修繕引当金引当額 | 39百万円 | <p>※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>18,474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,221百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>△1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td>8,850百万円</td> </tr> </table> <p>2 —————</p> | 給料 | 18,474百万円 | 減価償却費 | 27,221百万円 | 退職給付引当金引当額 | △1,119百万円 | ガスホルダー修繕引当金引当額 | 77百万円 | 保安対策引当金引当額 | 8,850百万円 |
| 給料 | 9,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金引当額 | △549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金引当額 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 9,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金引当額 | 1,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金引当額 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 18,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金引当額 | △1,119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガスホルダー修繕引当金引当額 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保安対策引当金引当額 | 8,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 572,594,197 | — | — | 572,594,197 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 802,630 | 2,220,196 | 17,557 | 3,005,269 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121,196株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 17,557株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,001 | 3.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,993 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月30日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 565,964,197 | — | — | 565,964,197 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|---------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 1,042,640 | 159,497 | 9,713 | 1,192,424 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 159,497株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 9,713株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,977 | 3.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,976 | 3.5 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月30日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|-----------|-------------|
| 普通株式(株) | 572,594,197 | — | 6,630,000 | 565,964,197 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,630,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 802,630 | 6,894,514 | 6,654,504 | 1,042,640 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

子会社からの買取りによる増加 4,493,000株

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 302,514株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,630,000株

単元未満株式の買増請求による減少 24,504株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,001 | 3.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,993 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,977 | 3.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 |
| 現金及び預金 9,528百万円 | 現金及び預金 8,519百万円 | 現金及び預金 9,228百万円 |
| 預入期間が3か月 を超える定期預金 △36百万円 | 預入期間が3か月 を超える定期預金 △61百万円 | 預入期間が3か月 を超える定期預金 △36百万円 |
| 有価証券 50百万円 | 有価証券 264百万円 | 有価証券 50百万円 |
| 投資信託等 △50百万円 | 投資信託等 △50百万円 | 投資信託等 △50百万円 |
| その他の流動資産 (買現先) 399百万円 | その他の流動資産 (買現先) 499百万円 | その他の流動資産 (買現先) 299百万円 |
| 現金及び 現金同等物 9,892百万円 | 現金及び 現金同等物 9,171百万円 | 現金及び 現金同等物 9,491百万円 |

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------------|----------------------------|--|--------|--|----------|--------------|--|--------|--------|----------|--|------|--------|--|--------|----------------------|-----------------------------|----------------------------|------|----|----|---|--------------|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|------|----|----|---|--------------|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,338</td> <td>438</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> <td>447</td> <td>913</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 業務設備 | 22 | 9 | 12 | その他の 事業設備 | 1,338 | 438 | 900 | 合計 | 1,361 | 447 | 913 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,338</td> <td>647</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> <td>666</td> <td>694</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 業務設備 | 22 | 18 | 3 | その他の 事業設備 | 1,338 | 647 | 691 | 合計 | 1,361 | 666 | 694 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>1,338</td> <td>543</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,361</td> <td>557</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 業務設備 | 22 | 14 | 8 | その他の 事業設備 | 1,338 | 543 | 795 | 合計 | 1,361 | 557 | 803 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 22 | 9 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 1,338 | 438 | 900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,361 | 447 | 913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 22 | 18 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 1,338 | 647 | 691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,361 | 666 | 694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 22 | 14 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 1,338 | 543 | 795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,361 | 557 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 218百万円 | 1年超 | 695百万円 | 合計 | 913百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 153百万円 | 1年超 | 541百万円 | 合計 | 694百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 203百万円 | 1年超 | 600百万円 | 合計 | 803百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 803百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 104百万円 | 減価償却費相当額 | 104百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 108百万円 | 減価償却費相当額 | 108百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 214百万円 | 減価償却費相当額 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------|---------------------|---|--------|--------|----------|--|--|---------------|----------------------|---------------------|--------------|----------|-------|-------|---|--|--|----------------------|---------------|--------------|-------|--------|-------|----|----------|--|
| (貸主側) | (貸主側) | (貸主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>3,228</td> <td>1,987</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | その他の 事業設備 | 3,228 | 1,987 | 1,241 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>4,920</td> <td>2,015</td> <td>2,905</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | その他の 事業設備 | 4,920 | 2,015 | 2,905 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>3,777</td> <td>2,530</td> <td>1,247</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | その他の 事業設備 | 3,777 | 2,530 | 1,247 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 3,228 | 1,987 | 1,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 4,920 | 2,015 | 2,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の 事業設備 | 3,777 | 2,530 | 1,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>470百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 470百万円 | | 1年超 | 883百万円 | | 合計 | 1,353百万円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>563百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,359百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,922百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 563百万円 | | 1年超 | 3,359百万円 | | 合計 | 3,922百万円 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>462百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,339百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 462百万円 | | 1年超 | 877百万円 | | 合計 | 1,339百万円 | |
| 1年以内 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,922百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 462百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 877百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 受取リース料及び減価償却費 | 3 受取リース料及び減価償却費 | 3 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 276百万円 | 減価償却費 | 208百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 320百万円 | 減価償却費 | 241百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 624百万円 | 減価償却費 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|----|-------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------|-------------|-------------|------------------------------|-------------|-------------|
| | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連 結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 社債 | 199 | 201 | 2 | 50 | 50 | 0 | 150 | 151 | 1 |
| 合計 | 199 | 201 | 2 | 50 | 50 | 0 | 150 | 151 | 1 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|------------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連 結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 株式 | 15,525 | 92,148 | 76,623 | 20,681 | 93,424 | 72,743 | 17,611 | 97,442 | 79,831 |
| (2) その他 | 106 | 125 | 18 | 116 | 130 | 14 | 116 | 131 | 15 |
| 合計 | 15,631 | 92,274 | 76,642 | 20,797 | 93,554 | 72,757 | 17,727 | 97,574 | 79,846 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | | 5,388 | 5,404 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | ガス (百万円) | 工事及び 器具 (百万円) | L P G (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------------|----------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 128,289 | 18,135 | 24,777 | 19,433 | 190,636 | — | 190,636 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 27 | 363 | 448 | 4,745 | 5,585 | (5,585) | — |
| 計 | 128,317 | 18,499 | 25,226 | 24,179 | 196,222 | (5,585) | 190,636 |
| 営業費用 | 126,970 | 17,565 | 24,923 | 23,489 | 192,949 | (6,078) | 186,871 |
| 営業利益 | 1,346 | 933 | 302 | 690 | 3,272 | 492 | 3,765 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | ガス (百万円) | 工事及び 器具 (百万円) | L P G (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------------|----------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 136,612 | 17,470 | 28,627 | 16,314 | 199,024 | — | 199,024 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | 347 | 221 | 5,135 | 5,725 | (5,725) | — |
| 計 | 136,634 | 17,817 | 28,848 | 21,449 | 204,750 | (5,725) | 199,024 |
| 営業費用 | 132,285 | 16,855 | 28,497 | 19,994 | 197,634 | (6,282) | 191,351 |
| 営業利益 | 4,348 | 962 | 351 | 1,454 | 7,116 | 556 | 7,672 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | ガス (百万円) | 工事及び 器具 (百万円) | L P G (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------------|----------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 283,600 | 39,378 | 53,284 | 35,382 | 411,646 | — | 411,646 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 51 | 767 | 609 | 13,589 | 15,018 | (15,018) | — |
| 計 | 283,652 | 40,145 | 53,894 | 48,972 | 426,665 | (15,018) | 411,646 |
| 営業費用 | 268,246 | 38,291 | 53,070 | 47,408 | 407,016 | (15,853) | 391,162 |
| 営業利益 | 15,406 | 1,854 | 824 | 1,564 | 19,648 | 835 | 20,484 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

| 事業区分 | 各区分に属する主要な製品等の名称 |
|--------|---|
| ガス | ガス |
| 工事及び器具 | ガス工事、ガス機器 |
| L P G | L P G、L P G機器 |
| その他 | 熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース |

(注) 2 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。

この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が861百万円、工事及び器具事業が2百万円、LPG事業が31百万円、その他事業が16百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

東邦液化ガス㈱は、平成19年7月1日に、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱及び非連結子会社である東邦液化ガス東海㈱と合併した。

本合併の目的は、LPG事業を強化し、LPGの安定供給、普及拡大、お客さまサービスの向上を図ることである。

結合後企業の名称 東邦液化ガス㈱

事業の内容 LPG等の販売、LPG機器販売及びLPG配管工事

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 412円14銭 | 1株当たり純資産額 440円00銭 | 1株当たり純資産額 432円23銭 |
| 1株当たり中間純利益 5円48銭 | 1株当たり中間純利益 9円55銭 | 1株当たり当期純利益 24円71銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> |
| <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> | <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> | <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> |
| <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> | <p>中間連結損益計算書上の中間純利益</p> | <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> |
| <p>3,127百万円</p> | <p>5,396百万円</p> | <p>14,063百万円</p> |
| <p>普通株式に係る中間純利益</p> | <p>普通株式に係る中間純利益</p> | <p>普通株式に係る当期純利益</p> |
| <p>3,127百万円</p> | <p>5,396百万円</p> | <p>14,063百万円</p> |
| <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> | <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> | <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> |
| <p>普通株式の期中平均株式数</p> | <p>普通株式の期中平均株式数</p> | <p>普通株式の期中平均株式数</p> |
| <p>570,228,613株</p> | <p>564,836,518株</p> | <p>569,129,340株</p> |
| <p>(追加情報)</p> | <p>(追加情報)</p> | <p>(追加情報)</p> |
| <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。</p> | <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。</p> | <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。</p> |
| <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、389円66銭である。</p> | <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、408円84銭である。</p> | <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、408円84銭である。</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>当社は、平成19年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第31回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行年月日 平成19年5月24日2 発行総額 100億円3 発行価額 各社債の金額100円につき金 99円90銭4 利率 年2.06%5 償還期限 平成34年3月18日6 担保 無担保7 資金の用途 社債償還資金 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 固定資産 | ※1, 2 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 製造設備 | | 74,883 | | 72,725 | | 75,042 | |
| 供給設備 | | 167,380 | | 166,029 | | 169,551 | |
| 業務設備 | | 30,417 | | 29,672 | | 30,211 | |
| 附帯事業設備 | | 4,436 | | 4,481 | | 4,840 | |
| 建設仮勘定 | | 23,698 | | 30,610 | | 28,695 | |
| 有形固定資産合計 | | 300,816 | 62.7 | 303,519 | 63.0 | 308,342 | 62.4 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | 535 | | 535 | | 535 | |
| その他無形固定資産 | | 480 | | 436 | | 458 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,016 | 0.2 | 971 | 0.2 | 993 | 0.2 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 94,038 | | 90,121 | | 99,155 | |
| 関係会社投資 | | 12,167 | | 11,981 | | 12,012 | |
| 長期前払費用 | | 291 | | 355 | | 286 | |
| その他投資 | | 736 | | 660 | | 691 | |
| 貸倒引当金 | | △10 | | △9 | | △9 | |
| 投資その他の資産合計 | | 107,223 | 22.4 | 103,110 | 21.4 | 112,135 | 22.7 |
| 固定資産合計 | 409,056 | 85.3 | 407,602 | 84.6 | 421,472 | 85.3 | |
| 流動資産 | ※6 | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 5,209 | | 4,914 | | 5,929 | |
| 受取手形 | | 1,551 | | 1,159 | | 2,124 | |
| 売掛金 | | 22,779 | | 25,755 | | 28,537 | |
| 関係会社売掛金 | | 247 | | 4,211 | | 199 | |
| 未収入金 | | 1,736 | | 1,823 | | 2,814 | |
| 製品 | | 53 | | 55 | | 42 | |
| 原料 | | 13,672 | | 8,622 | | 8,571 | |
| 貯蔵品 | | 3,393 | | 2,845 | | 2,727 | |
| 前払金 | | 266 | | 260 | | 113 | |
| 前払費用 | | 126 | | 140 | | 228 | |
| 関係会社短期債権 | | 258 | | 193 | | 227 | |
| デリバティブ | | 20,199 | | 23,023 | | 20,809 | |
| その他流動資産 | | 849 | | 1,049 | | 546 | |
| 貸倒引当金 | | △106 | | △106 | | △136 | |
| 流動資産合計 | | 70,237 | 14.7 | 73,949 | 15.4 | 72,736 | 14.7 |
| 資産合計 | | 479,293 | 100.0 | 481,551 | 100.0 | 494,208 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 89,999 | | 109,989 | | 89,999 | |
| 長期借入金 | | 24,402 | | 38,843 | | 39,714 | |
| 関係会社長期債務 | | — | | 2,980 | | 2,980 | |
| 繰延税金負債 | | 10,243 | | 7,156 | | 9,702 | |
| 退職給付引当金 | | 19,483 | | 15,848 | | 16,525 | |
| ガスホルダー修繕 引当金 | | 1,369 | | 1,379 | | 1,340 | |
| 保安対策引当金 | | — | | 7,546 | | 8,850 | |
| 長期預り金 | | 18,549 | | 15,227 | | 16,888 | |
| 社内長期預り金 | | — | | 5,891 | | 5,943 | |
| その他固定負債 | | 553 | | 492 | | 522 | |
| 固定負債合計 | | 164,601 | 34.3 | 205,355 | 42.6 | 192,465 | 39.0 |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1年以内に期限到来 の固定負債 | ※3 | 36,186 | | 5,606 | | 25,721 | |
| 支払手形 | | 330 | | 252 | | 251 | |
| 買掛金 | | 15,227 | | 21,992 | | 9,354 | |
| 短期借入金 | | 10,140 | | — | | — | |
| 未払金 | ※4 | 5,674 | | 4,556 | | 9,444 | |
| 未払費用 | | 10,958 | | 8,594 | | 11,157 | |
| 未払法人税等 | | 1,760 | | 3,276 | | 10,135 | |
| 繰延税金負債 | | 2,018 | | 2,180 | | 1,823 | |
| 前受金 | | 3,475 | | 3,196 | | 3,291 | |
| 預り金 | | 640 | | 892 | | 533 | |
| 関係会社短期債務 | | 3,774 | | 3,960 | | 5,538 | |
| 役員賞与引当金 | | — | | — | | 50 | |
| 社内預り金 | | 9,510 | | — | | — | |
| その他流動負債 | | 2,189 | | 3,175 | | 3,426 | |
| 流動負債合計 | | 101,887 | 21.3 | 57,683 | 12.0 | 80,727 | 16.3 |
| 負債合計 | | 266,488 | 55.6 | 263,038 | 54.6 | 273,193 | 55.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 33,072 | 6.9 | 33,072 | 6.9 | 33,072 | 6.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 8,027 | | 8,027 | | 8,027 | |
| その他資本剰余金 | | 3 | | 0 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 8,031 | 1.7 | 8,027 | 1.6 | 8,027 | 1.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 8,779 | | 8,779 | | 8,779 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮 積立金 | | 326 | | 321 | | 323 | |
| 特定ガス導管工事 償却準備金 | | 280 | | 139 | | 186 | |
| 原価変動調整 積立金 | | 23,000 | | 23,000 | | 23,000 | |
| 別途積立金 | | 42,703 | | 52,703 | | 42,703 | |
| 繰越利益剰余金 | | 37,909 | | 35,094 | | 42,252 | |
| 利益剰余金合計 | | 112,999 | 23.6 | 120,037 | 24.9 | 117,245 | 23.7 |
| 自己株式 | | △1,394 | △0.3 | △654 | △0.1 | △565 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 152,708 | 31.9 | 160,483 | 33.3 | 157,780 | 31.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 47,292 | 9.8 | 43,397 | 9.0 | 50,020 | 10.1 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 12,804 | 2.7 | 14,631 | 3.1 | 13,214 | 2.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 60,096 | 12.5 | 58,029 | 12.1 | 63,234 | 12.8 |
| 純資産合計 | | 212,805 | 44.4 | 218,513 | 45.4 | 221,015 | 44.7 |
| 負債純資産合計 | | 479,293 | 100.0 | 481,551 | 100.0 | 494,208 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|--|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 製品売上 | | | | | | | | | |
| ガス売上 | | 127,103 | 100.0 | 135,485 | 100.0 | 280,902 | 100.0 | | |
| 売上原価 | | | | | | | | | |
| 期首たな卸高 | | 61 | | 42 | | 61 | | | |
| 当期製品製造原価 | | 77,192 | | 81,332 | | 157,691 | | | |
| 当期製品自家使用高 | | 659 | | 623 | | 1,109 | | | |
| 期末たな卸高 | | 53 | 60.2 | 55 | 59.6 | 42 | 55.7 | 156,600 | |
| 売上総利益 | | 50,562 | 39.8 | 54,789 | 40.4 | 124,301 | 44.3 | | |
| 供給販売費 | | 40,153 | | 41,087 | | 90,156 | | | |
| 一般管理費 | | 9,232 | 49.386 | 9,347 | 50.434 | 18,779 | 38.8 | 108,935 | |
| 事業利益 | | 1,176 | 0.9 | 4,355 | 3.2 | 15,365 | 5.5 | | |
| 営業雑収益 | | | | | | | | | |
| 受注工事収益 | | 5,426 | | 5,202 | | 11,460 | | | |
| 器具販売収益 | | 11,162 | | 10,592 | | 25,106 | | | |
| その他営業雑収益 | | 207 | 13.2 | 147 | 11.8 | 347 | 13.1 | 36,913 | |
| 営業雑費用 | | | | | | | | | |
| 受注工事費用 | | 5,089 | | 4,888 | | 10,636 | | | |
| 器具販売費用 | | 10,453 | 12.2 | 9,997 | 11.0 | 23,925 | 12.3 | 34,561 | |
| 附帯事業収益 | | | | | | | | | |
| 熱供給事業収益 | | 1,609 | | 1,644 | | 2,721 | | | |
| その他附帯事業収益 | | 4,925 | 6.534 | 8,745 | 10.389 | 9,899 | 4.5 | 12,621 | |
| 附帯事業費用 | | | | | | | | | |
| 熱供給事業費用 | | 1,414 | | 1,347 | | 2,627 | | | |
| その他附帯事業費用 | | 4,985 | 6.400 | 8,710 | 10.057 | 9,945 | 4.5 | 12,572 | |
| 営業利益 | | 2,563 | 2.0 | 5,743 | 4.2 | 17,766 | 6.3 | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 5 | | 11 | | 13 | | | |
| 受取配当金 | | 805 | | 755 | | 1,246 | | | |
| 関係会社受取配当金 | | 358 | | 416 | | 417 | | | |
| 賃貸料 | | 770 | | 778 | | 1,539 | | | |
| 雑収入 | | 286 | 2.226 | 200 | 2.162 | 621 | 1.4 | 3,837 | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 217 | | 307 | | 461 | | | |
| 社債利息 | | 824 | | 837 | | 1,699 | | | |
| 社債発行費償却 | | 44 | | 85 | | 44 | | | |
| 雑支出 | | 129 | 1.216 | 158 | 1.389 | 180 | 0.9 | 2,386 | |
| 経常利益 | | 3,573 | 2.8 | 6,516 | 4.8 | 19,218 | 6.8 | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 720 | 720 | 568 | 568 | 1,745 | 0.7 | 1,745 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 4,294 | 3.4 | 7,085 | 5.2 | 20,964 | 7.5 | | |
| 法人税等 | ※2 | — | | 1,577 | | 8,089 | | | |
| 法人税等調整額 | | 1,422 | 1.422 | 738 | 2.315 | 170 | 3.0 | 8,259 | |
| 中間(当期)純利益 | | 2,871 | 2.3 | 4,769 | 3.5 | 12,704 | 4.5 | | |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|--------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | 3 | 8,031 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 取締役賞与金(注) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注) | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | 3 | 8,031 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|-----------|---------------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 特定ガス導管工事償却準備金 | 原価変動調整積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | | 8,779 | 335 | 558 | 23,000 | 42,703 | | | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △2,001 | △2,001 | | △2,001 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | △8 | | | | 8 | — | | — |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注) | | | △278 | | | 278 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | | | 2,871 | 2,871 | | 2,871 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,055 | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | △8 | △278 | — | — | 1,107 | 820 | △1,047 | △226 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 8,779 | 326 | 280 | 23,000 | 42,703 | 37,909 | 112,999 | △1,394 | 152,708 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 54,894 | — | 54,894 | 207,829 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △2,001 |
| 取締役賞与金(注) | | | | △50 |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | | | — |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注) | | | | — |
| 中間純利益 | | | | 2,871 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △7,602 | 12,804 | 5,202 | 5,202 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | △7,602 | 12,804 | 5,202 | 4,975 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 47,292 | 12,804 | 60,096 | 212,805 |

(注) 剰余金の配当△2,001百万円、取締役賞与金△50百万円、固定資産圧縮積立金取崩しのうち6百万円、特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち184百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|--------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 前期末残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | — | 8,027 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 別途積立金積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩し | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 |
| 当中間期末残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | 0 | 8,027 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|-----------|---------------|-----------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 特定ガス導管工事償却準備金 | 原価変動調整積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高(百万円) | 8,779 | 323 | 186 | 23,000 | 42,703 | 42,252 | 117,245 | △565 | 157,780 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,977 | △1,977 | | △1,977 |
| 別途積立金積立 | | | | | 10,000 | △10,000 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金取崩し | | △2 | | | | 2 | — | | — |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し | | | △46 | | | 46 | — | | — |
| 中間純利益 | | | | | | 4,769 | 4,769 | | 4,769 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △94 | △94 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 5 | 5 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計(百万円) | — | △2 | △46 | — | 10,000 | △7,158 | 2,792 | △89 | 2,703 |
| 当中間期末残高(百万円) | 8,779 | 321 | 139 | 23,000 | 52,703 | 35,094 | 120,037 | △654 | 160,483 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高(百万円) | 50,020 | 13,214 | 63,234 | 221,015 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,977 |
| 別途積立金積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金取崩し | | | | — |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し | | | | — |
| 中間純利益 | | | | 4,769 |
| 自己株式の取得 | | | | △94 |
| 自己株式の処分 | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △6,623 | 1,417 | △5,205 | △5,205 |
| 当中間期変動額合計(百万円) | △6,623 | 1,417 | △5,205 | △2,502 |
| 当中間期末残高(百万円) | 43,397 | 14,631 | 58,029 | 218,513 |

[次へ](#)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | 3 | 8,031 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 取締役賞与(注) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | | | |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注) | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | △4 | △4 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | △3 | △3 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 33,072 | 8,027 | — | 8,027 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-----------|---------------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 特定ガス導管工事償却準備金 | 原価変動調整積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 8,779 | 335 | 558 | 23,000 | 42,703 | 36,802 | 112,178 | △347 | 152,935 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △3,994 | △3,994 | | △3,994 |
| 取締役賞与(注) | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | △11 | | | | 11 | — | | — |
| 特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注) | | | △372 | | | 372 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 12,704 | 12,704 | | 12,704 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △3,826 | △3,826 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 11 | 12 |
| 自己株式の消却 | | | | | | △3,592 | △3,592 | 3,596 | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | △11 | △372 | — | — | 5,450 | 5,067 | △218 | 4,844 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 8,779 | 323 | 186 | 23,000 | 42,703 | 42,252 | 117,245 | △565 | 157,780 |

[次へ](#)

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 54,894 | — | 54,894 | 207,829 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △3,994 |
| 取締役賞与金(注) | | | | △50 |
| 固定資産圧縮積立金取崩し(注) | | | | — |
| 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し(注) | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 12,704 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,826 |
| 自己株式の処分 | | | | 12 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △4,873 | 13,214 | 8,340 | 8,340 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △4,873 | 13,214 | 8,340 | 13,185 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 50,020 | 13,214 | 63,234 | 221,015 |

(注) 剰余金の配当のうち△2,001百万円、取締役賞与金△50百万円、固定資産圧縮積立金取崩しのうち6百万円、特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち184百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減である。

[前へ](#) [次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|---|---|
| 1 資産の評価基準 及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ855百万円減少している。</p> | <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 3 繰延資産の処理 方法 | 社債発行費は支出時に全 額費用処理している。 | 同左 | 同左 |
| 4 引当金の計上基 準 | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一 般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づく、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して いる。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数（10年）による 定額法により、それぞれ 発生の翌期から費用処理 している。 過去勤務債務は、発生 年度で一括処理してい る。なお、当社は当中間 会計期間においては、発 生した過去勤務債務 （4,982百万円）の2分の 1の金額を費用の減額処 理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当 金 球形ガスホルダーの周 期的な修繕に要する費用 の支出に備えるため、次 回修繕見積額について、 当中間会計期間までの期 間対応額を計上してい る。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づく、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して いる。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数（10年）による 定額法により、それぞれ 発生の翌期から費用処理 している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当 金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づく計上している。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数（10年）による 定額法により、それぞれ 発生の翌期から費用処理 している。 過去勤務債務は、発生 年度で一括処理してい る。なお、当社は当事業 年度に発生した過去勤務 債務（4,982百万円）を費 用の減額処理している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当 金 球形ガスホルダーの周 期的な修繕に要する費用 の支出に備えるため、次 回修繕見積額について、 当事業年度までの期間対 応額を計上している。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | (4) _____ | <p>(4) 保安対策引当金</p> <p>安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> | <p>(4) 保安対策引当金</p> <p>安全型機器への取替え促進並びにねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における対策費用見積額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>安全型機器への取替え促進は平成19年1月に具体策を公表し、不完全燃焼防止装置が装備されている安全型機器への取替え促進等の強化策を今後3年間で集中的に推進することになったため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。</p> <p>また、ねずみ鋳鉄管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス管の経年管の入替え工事は、一般の他の地域における事故を踏まえ、当社は平成19年2月に経年管対策の強化を公表し、できるだけ早期に対策を完了するなど、保安の確保に全力で取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。</p> <p>この結果、保安対策引当金を8,850百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|---|---|--|
| | (5) _____ | (5) _____ | (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ50百万円減少している。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 | 同左 | 同左 |
| 6 ヘッジ取引の処理方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 商品スワップ 原料購入代金為替予約 原料購入代金金利スワップ 社債、借入金 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 7 その他中間 財務諸表(財務 諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によっ てい る。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

[前へ](#)

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、200,000百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、207,801百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| ————— | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記していた「社内預り金」(当中間会計期間末2,983百万円)は、負債及び純資産総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。</p> |
| <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「関係会社受取配当金」は、前中間会計期間まで、営業外収益の受取配当金に含めて表示していたが、営業外収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。なお、前中間会計期間の「関係会社受取配当金」の金額は、140百万円である。</p> | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 66,575百万円 累計額</p> | <p>※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 67,313百万円 累計額</p> | <p>※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳 67,220百万円 累計額</p> |
| <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、635,501百万円である。</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、665,867百万円である。</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、650,362百万円である。</p> |
| <p>※3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>社債 30,000百万円 長期借入金 2,863百万円 長期預り金 3,322百万円 計 36,186百万円</p> | <p>※3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 2,284百万円 長期預り金 3,322百万円 計 5,606百万円</p> | <p>※3 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、長期預り金である。</p> |
| <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、655百万円を未払金に計上している。</p> | <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、731百万円を未払金に計上している。</p> | <p>※4 —————</p> |
| <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>東邦エルエヌジー船舶㈱ 649百万円 (うち当社負担額 81百万円)</p> <p>水島エルエヌジー販売㈱ 2,100百万円 (うち当社負担額 63百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,816百万円である。</p> | <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>水島エルエヌジー販売㈱ 2,100百万円 (うち当社負担額 63百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,574百万円である。</p> | <p>5 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>東邦エルエヌジー船舶㈱ 328百万円 (うち当社負担額 41百万円)</p> <p>水島エルエヌジー販売㈱ 2,100百万円 (うち当社負担額 63百万円)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,708百万円である。</p> |
| <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 228百万円</p> | <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 178百万円</p> | <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 432百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|-------|---|-----------|--|--------|-----------|--------|-------|---|-----------|---|--------|-----------|--------|-------|---|-----------|
| <p>1 都市ガス事業においては、上半期が不需用期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> | <p>1 同左</p> | <p>1 —————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 法人税等には法人住民税を含む。</p> | <p>※2 同左</p> | <p>※2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="102 622 469 725"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,534百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,557百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 16,534百万円 | 無形固定資産 | 23百万円 | 計 | 16,557百万円 | <p>3 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="525 622 892 725"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,672百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,694百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 16,672百万円 | 無形固定資産 | 22百万円 | 計 | 16,694百万円 | <p>3 固定資産の減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="944 622 1311 725"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,669百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,715百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 32,669百万円 | 無形固定資産 | 45百万円 | 計 | 32,715百万円 |
| 有形固定資産 | 16,534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 16,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 32,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 802,630 | 2,220,196 | 17,557 | 3,005,269 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121,196株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 17,557株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,042,640 | 159,497 | 9,713 | 1,192,424 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 159,497株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 9,713株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 802,630 | 6,894,514 | 6,654,504 | 1,042,640 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

子会社からの買取りによる増加 4,493,000株

市場買付による増加 2,099,000株

単元未満株式の買取りによる増加 302,514株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,630,000株

単元未満株式の買増請求による減少 24,504株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------------------------|----------------------------|--|--------|---|----------|--------|--|--------|--------|----------|---|------|--------|--------|--------|-----|--------|----|-------|-----|-----|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------------|------|-----|-----|----|------|-----|----|----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|------|-----|-----|----|------|-----|----|----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td>137</td><td>127</td><td>9</td></tr> <tr><td>供給設備</td><td>231</td><td>143</td><td>87</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>233</td><td>163</td><td>69</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>866</td><td>155</td><td>711</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,468</td><td>589</td><td>878</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 製造設備 | 137 | 127 | 9 | 供給設備 | 231 | 143 | 87 | 業務設備 | 233 | 163 | 69 | 附帯事業設備 | 866 | 155 | 711 | 合計 | 1,468 | 589 | 878 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>供給設備</td><td>209</td><td>163</td><td>46</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>108</td><td>70</td><td>38</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>866</td><td>254</td><td>612</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,185</td><td>487</td><td>697</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 供給設備 | 209 | 163 | 46 | 業務設備 | 108 | 70 | 38 | 附帯事業設備 | 866 | 254 | 612 | 合計 | 1,185 | 487 | 697 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>供給設備</td><td>224</td><td>160</td><td>64</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>107</td><td>66</td><td>41</td></tr> <tr><td>附帯事業設備</td><td>866</td><td>205</td><td>661</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,199</td><td>431</td><td>767</td></tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 供給設備 | 224 | 160 | 64 | 業務設備 | 107 | 66 | 41 | 附帯事業設備 | 866 | 205 | 661 | 合計 | 1,199 | 431 | 767 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造設備 | 137 | 127 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 231 | 143 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 233 | 163 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 866 | 155 | 711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,468 | 589 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 209 | 163 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 108 | 70 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 866 | 254 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,185 | 487 | 697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 供給設備 | 224 | 160 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務設備 | 107 | 66 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附帯事業設備 | 866 | 205 | 661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,199 | 431 | 767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>878百万円</td></tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 200百万円 | 1年超 | 678百万円 | 合計 | 878百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>697百万円</td></tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 148百万円 | 1年超 | 548百万円 | 合計 | 697百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>767百万円</td></tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 169百万円 | 1年超 | 598百万円 | 合計 | 767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 767百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>121百万円</td></tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 121百万円 | 減価償却費相当額 | 121百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>88百万円</td></tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 88百万円 | 減価償却費相当額 | 88百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>234百万円</td></tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 234百万円 | 減価償却費相当額 | 234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 373円61銭 | 1株当たり純資産額 386円90銭 | 1株当たり純資産額 391円23銭 |
| 1株当たり中間純利益 5円04銭 | 1株当たり中間純利益 8円44銭 | 1株当たり当期純利益 22円32銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間損益計算書上の中間純利益 2,871百万円 普通株式に係る中間純利益 2,871百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 | 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 中間損益計算書上の中間純利益 4,769百万円 普通株式に係る中間純利益 4,769百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 損益計算書上の当期純利益 12,704百万円 普通株式に係る当期純利益 12,704百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 |
| 普通株式の期中平均株式数 570,228,613株 | 普通株式の期中平均株式数 564,836,518株 | 普通株式の期中平均株式数 569,129,340株 |
| (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、351円13銭である。 | (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、367円84銭である。 | (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、367円84銭である。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>当社は、平成19年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、下記のとおり第31回無担保社債を発行した。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行年月日 平成19年5月24日2 発行総額 100億円3 発行価額 各社債の金額100円につき金 99円90銭4 利率 年2.06%5 償還期限 平成34年3月18日6 担保 無担保7 資金の用途 社債償還資金 |

[前へ](#)

(2) 【その他】

第137期の中間配当

平成19年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議された。

中間配当金総額 1,976百万円

1株当たり中間配当額 3円50銭

支払請求権の効力発生日 平成19年11月30日
並びに支払開始日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類 | | | 平成19年5月16日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第136期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成19年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書 | | | 平成19年7月13日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類 | | | 平成19年7月17日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成19年7月27日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類 | | | 平成19年8月2日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田島和憲 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 越山 薫 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴田光明 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 轟 芳英 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田島和憲 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 越山 薫 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴田光明 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 轟 芳英 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。